



ザータリ難民キャンプ内に掲げられたシリア反政府軍の旗。反アサド政権の感情は強い

ヨルダン川西岸地区のピリン村で週1回行われる分離壁反対デモ。国家としての独立を願い、パレスチナの旗を掲げる (撮影: 高橋美香)

中東が抱える 根深い問題

2013年12月、テレビ番組の取材でヨルダンとパレスチナを訪問しました。これまで幾度となくこの地域に足を運んでいますが、中東和平に関する問題は実に複雑で根が深い。長年にわたり、国際社会が一丸となって支援に取り組んできましたが、完全な解決への道のりはまだまだ遠いと言わざるを得ません。

長年にわたり、情勢不安が続く中東地域。複雑な事情が絡み合う中、見えない明日を信じ、人々は懸命に生きています。この地域を揺るがす問題をひも解くべく、取材を続けるジャーナリストの池上彰さん。彼が見た現状、未来につながる道筋とは。

池上彰さんが語る 中東の今



その一つが、1948年のイスラエル建国に端を発したパレスチナ問題です。一般的には、ユダヤ教とイスラム教という宗教間の問題だと思われがちですが、結局は土地争いです。93年には国際社会の仲介で「オスロ合意」が結ばれ、イスラエルとパレスチナは和平への歩みを進めたかのように見えたのですが、そう一筋縄にはいかない。一進一退の状態です。

また、シリアでは2011年から大規模な内戦が続いています。2010年12月にチュニジアで起こった暴動から広まった民主化運動「アラブの春」は有名ですが、これが波及して内戦が勃発し、一般市民の生活にもかなりの危険が及んでいます。

いずれのケースにおいても、対立する両者が強硬な姿勢をとり、外に敵をつくることで団結しようとする力学が起こっています。そうなってしまうと、当事者同士では解決の落とし所を見つけるのは難しい。ですから、日本をはじめとした国際社会が橋渡しをしながら、みんなが共存していけるような仕組みを模索しているのです。

祖国を追われた 難民たちの現実

激しい戦闘が繰り返される中、この地域では多くの人が自分が生まれ育った場所を離れなければならなくなりました。彼らは「難民」と呼ばれ、難民キャンプなどで生活を送ることになります。

ザータリ難民キャンプ内の商店街を取材。手に入る日用品も増えてきた



ヨルダンの首都アンマン郊外に広がるパレスチナ難民キャンプ (撮影: 久野真一)





JICAが普及した母子手帳により、多くのお母さんと赤ちゃんの命が守られるようになった(撮影:今村健志朗)



ガザ地区のヘルスセンターで見つけた日本の協力の軌跡



難民キャンプで暮らす子どもたちの健やかな成長のため、情操教育の一環として美術や体育を教える青年海外協力隊員(撮影:久野真一)



シリア難民の子どもたちと交流。彼らが輝ける未来をつくっていくことが国際社会の責務だ

国際社会が一丸となって パレスチナを支援

中東和平の実現に向けて、さまざまな形で進められている国際協力。複雑な問題を一つ一つ解決するためには、国際機関、各国政府、民間企業、NGOなど、さまざまな組織の強みを生かした取り組みが必要となります。

その一環として、JICAは2013年12月3日、イスラム開発銀行信託基金局とパレスチナを協働で支援していくための覚書を締結しました。世界中のイスラム諸国からの資金と強力なネットワークを持つイスラム開発銀行。JICAが世界各地で培ってきた技術協力の経験や人的ネットワークとイスラム開発銀行が持つ資源を融合させ、パレスチナ問題の早期解決への新たな道筋を切り開いていきたいと考えています。

一例として、イスラム教国家の発展の経験を生かすべく、近年著しい成長を遂げているインドネシアなどの東アジア諸国ともタッグを組み、より効果的なパレスチナ支援を可能にするための枠組みをつくらうとしています。パレスチナ自治政府のニーズに応じながら、中小企業支援や観光開発、ガバナンスなど、現地の人々の生活向上に直結する分野で、経済社会開発を促進する技術協力を実施していきます。

ンターでは、パレスチナ人と日本人の女性を描いた絵が飾られていました。また、パレスチナ全土の病院に普及している母子手帳には、JICAのロゴが刻まれています。お母さんと赤ちゃんの命を守るために、JICAが技術協力を通じて導入し、「命のパスポート」とも呼ばれています。このようにあちこちに、日本の協力の軌跡が残されているのです。パレスチナ、イスラエル双方の若者と一緒にテーブルを囲んで話をしたのですが、彼らはお互いについて「確かに意見は違いますが、そう考えるのも分かる」と。このように理解し合おうとする姿勢が生まれたことは、大きな進歩だと思います。中東和平において、やはり今後力ギとなるのは信頼

醸成です。そして、彼らに「失って困るもの」がどれだけあるか。親も、恋人も、友達も、家も失って、もうこれ以上失うものがないという状態になれば、人間誰もが自暴自棄になってしまう。テロだつて起こしかねない。でも今、日本が農業や水道、学校教育などの支援を行うことで、彼らも少しずつ、生活に必要なものを得ることができています。つまりそれを失ったら困る。そうした時に、人々は平和について考え始めるのです。国際協力においては、一つ一つ、現地のニーズに耳を傾けていくことが大事。日本人ならではのきめ細やかさが、最も生きる分野だと感じています。

池上彰 (ジャーナリスト)

1950年長野県出身。慶應義塾大学卒業後、日本放送協会(NHK)に入局し、32年間報道記者として勤務。94年から11年間務めた「週刊子どもニュース」のお父さん役で一躍人気を博す。退職後はフリーのジャーナリストとして取材活動を続ける。「池上彰の 아프리카ビジネス入門」(日経BP社)、「そうだったのか! 現代史」(集英社)など著書多数。東京工業大学リベラルアーツセンター教授。



難民への衣料支援を続けるユニクロの担当者から話を聞く

日本だからできる 国際協力

パレスチナ難民は国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)が、シリア難民は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が中心となって大規模な支援を進めていますが、こうした国連機関の手が行き届かない、隙間の部分に入って協力しているのが日本です。例えば、ガザ地区の一部にはスラムのようになっている場所があるのですが、日本の協力で新しい住宅の建設が進められています。一つ一つの家の表札のそばに日の丸がはめ込まれていて、それを見た時はうれしかったですね。日本が整備したヘルスセ



ユニクロが店頭で回収した衣類。難民キャンプで寒い冬を乗り越えるための必需品だ



JAPAN

複雑な情勢とそこに生きる人々

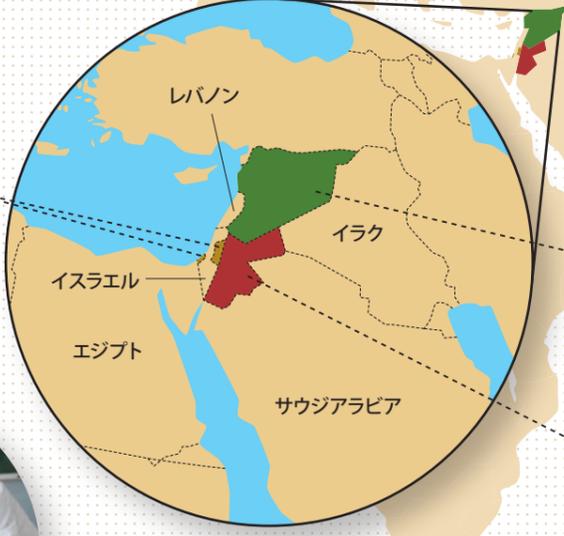
パレスチナ、イスラエル、シリア。日本で流れる国際ニュースの中でも耳にすることが多い地名だが、私たちの目に映るのは、日本の生活からは想像し難い光景ばかり。白煙が上がった爆撃の跡や、生活に困窮する難民キャンプの人々。しかしそんな報道には映らない、日常を生きる人たちがいるのも確かだ。

情勢不安が慢性化している中東地域。イスラエルとパレスチナ、近隣のアラブ諸国間の対立、内戦などが主な原因だ。中でもよく知られる「パレスチナ問題」は、1世紀以上も続く民族間の土地争い。1993年に国際社会の仲介により「オスロ合意」が結ばれ、いったん平和への道が開かれたかのように見えた。しかし20年たった今でも、はつきりと出口が見えないのが現実だ。そして最近、懸念が高まっているのがシリアだ。2011年

パレスチナ PALESTINE



面積：6,020km² (西岸地区：5,655km²で三重県と同程度。ガザ地区：365km²で東京23区の約6割)
人口：1,160万人 (2012年)
言語：アラビア語
宗教：イスラム教、キリスト教など
一人当たりGDP：2,394ドル (2011年)
GDP成長率：12.2% (2011年)



参考：外務省・世界銀行・国際通貨基金ホームページ
写真：久野真一、今村健志朗

シリア SYRIA



首都：ダマスカス
面積：18.5万km² (日本の約半分)
人口：2,240万人 (2012年)
言語：アラビア語、英語
宗教：イスラム教、キリスト教
一人当たりGDP：3,289ドル (2012年)
GDP成長率：-2.3% (2011年)

ヨルダン JORDAN



首都：アンマン
面積：8.9万km² (日本の約4分の1)
人口：631万人 (2012年)
言語：アラビア語、英語
宗教：イスラム教、キリスト教など
一人当たりGDP：4,909ドル (2012年)
GDP成長率：2.8% (2012年)



現場のニーズに耳を傾ける

3月の反政府組織のデモをきっかけにシリア政府軍との内戦に突入。今や戦闘は全国規模で繰り返され、住民の1割近くは近隣国に避難している。このような状況の中で、中東の平和の実現において重要な役割を果たしているのが、比較的情勢の安定しているヨルダン。現在、パレスチナ、シリアなどから多数の難民を受け入れているが、自国の人々の生活も決して豊かとは言えない。

中東地域の争いの火種は一つではない。いくつもの国、地域の事情が複雑に絡み合っているが故に、もはや当事者同士での解決は困難な状態だ。「日本の面積にも満たない小さな国や地域ばかり。一カ所で何かが起これば、あつという間に近隣にも影響が及んでしまいます。だからこそ、中東を一つの地域と捉えた協力が必要なのです」と、中東問題の研究を続ける立山良司さん(一般財団法人日本エネルギー経済研究所)は話す。そこで、和平に向けて奮闘してきた中東地域の人々を、第三者として支えてきたのが国際社



世界中を見渡しても、これだけ争いが長く続いている地域はない。日々を懸命に生きる人たちの生活が少しでも改善されるよう、中東地域に対して日本ができることは何か。

編集協力：立山良司 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 客員研究員

「直接現場に入るのが難しい地域も多いのが現状。それでも、ただ資金を提供するのではなく、現地の人々の生活に直結する技術を伝えているのが日本です。例えば、パレスチナの廃棄物処理の問題に対しては、たごみ収集車を供与するのではなく、地元の人が続けられるようごみ収集の料金徴収システムなどを普及させた。このような中長期的な視点での協力が現地でも評価されているのだ。さらに日本は、このような一國、一地域への支援に加え、中東和平の要衝となるヨルダンをハブに、国境をまたいだ協力も展開している。必ずしも、国際協力が中東和平に直結するわけではないかもしれない。しかしそこで暮らす人々のより良い生活の実現が、この地域に一筋の光をもたらすはず。情勢の変化に敏感に対応しながら、JICAは現場に根差した支援を続けていく。

特集 中東 見えないう明日を信じて